下水道料 国保料

市民生活を圧迫する公共料金の値上げ

共産党議員団「値上げするな」と申し入れ

下水道料金、大幅値上げの動き

現行料金でも、近隣市町で最も高い料金

宇治市は下水道事業の使用料のあり方を検討するために、宇治市公共下水道事業懇話会を設置し、「18年度20%アップの場合の財政状況シュミレーション」などを資料として提出しています。市の資料どおりの20%値上げが実施されると、月に25㎥使用する平均的な一般家庭で　現行2ヶ月料金が6300円が7560円になります。

宇治市は、2001年にも下水道料金を19・9%値上げしており、その結果、（表1）のように、近隣市町で最も高い下水道料金となっています。

庶民増税と社会保障改悪の「小泉構造改革」が市民の生活を圧迫するなかで、地方自治体の役割は全力で市民生活を守ることです。日本共産党市会議員団は、2日、市長にたいして「市民生活をさらに圧迫する下水道料金の値上げをしないことを強く求める」と申し入れました。

（表1）近隣市町の下水道料金

（月 25 ㎥使用、一般用）

市町	2ヶ月料金(円)
宇治市	6,300
京都市	5,219
城陽市	5,922
八幡市	5,626
久御山町	4,721
向日市	4,862
長岡京市	4,772
大山崎町	2,940

2005 年 6 月 1 日現在

高すぎる国民健康保険料

これ以上の値上げは許されない

国民健康保険料は、（表2）のように、医療分は2年連続して値上げ、介護分は毎年連続して値上げされてきました。その結果、たとえば年収400万円の4人世帯（内40歳以上2人）では、5年間で、8万6790円もの負担増となっています。

また、65歳以上の高齢者では、18年度から老齢者控除が廃止されるため課税対象所得が増えることになり、もしも現行の保険料率が変わらなくても（表3）のように保険料が上がることになります。

一方では同じ時期に、市民税は7年連続で減少しており、市民の暮らしは依然として大変深刻です。日本共産党議員団は、3日、国民健康保険事業の運営に関して、宇治市から諮問を受けて審査している宇治市国民健康保険運営協議会の委員にたいして、「答申にあたっては、宇治市でもこれ以上市民負担を増加させないよう、せめて保険料は据え置かれるよう」とする要望を提出しました。

（表2） 老齢者控除の廃止で国保料のアップ

現行料金体系でも自動的にアップ

年度	年金額(円)	控除額(円)	保険料(円)
2005 年	3,000,000	1,500,000	191,760
2006 年	3,000,000	1,200,000	207,620

＊2 人世帯、夫 70 歳で年金 300 万円、妻 68 歳で無収入

（表3） どんどん高くなる宇治市の国保料

介護分は毎年値上げ、医療分は 2 年連続値上げ

年度	国保料（円）	医療分（円）	介護分（円）
２００５年	４２５，７７０ （126）	３５０，３８０ （114）	７５，３９０ （242.）
２００４年	３９７，２５０ （117）	３３７，０４０ （109）	６０，２１０ （193）
２００３年	３５９，０２０ （106）	３１５，６００ （103）	４３，４２０ （139）
２００２年	３５４，４１０ （105）	３１５，６００ （103）	３８，８１０ （125）
２００１年	３５０，０３０ （103）	３１５，６００ （103）	３４，４３０ （111）
２０００年	３３８，９８０ （100）	３０７，８４０ （100）	３１，１４０ （100）

＊４人世帯、年収４００万円、妻は無職、介護該当２人の場合

＊(　)は 2000 年度を 100 とした場合の指数